

地方創生推進交付金活用事業の概要

◇地方創生推進交付金とは

※R7.4～ 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

地方創生を推進するため、国により2016(平成28)年に創設された交付金(1/2補助)。

地域の実情に応じた地方創生を後押しするため、地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援するもの。外部委員による効果検証を行い、適切なPDCAサイクルでの事業実施が求められる。

◇余市町の地方創生推進交付金活用事業

1. よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト

○期 間:

2020(令和2)年度～2024(令和6)年度(5年間)

○タ イ プ:横展開タイプ

○事業形態:余市町単独事業

○概 要:

令和元年度まで4年間実施した「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト」の後継事業として、ワイン産業を核としながらも一次産業の魅力向上及び新たな観光コンテンツや特産品を町内で楽しむことができる環境整備を行い交流人口の拡大により地方への新たな人の流れを創出する取組を実施する。

○総事業費:116,684千円(5年間)

○事業内容、効果検証:資料2-2のとおり

2. よいちガストロノミーツーリズムプロジェクト

○期 間:

2024(令和6)年度～2026(令和8)年度(3年間)

○タ イ プ:地方創生推進タイプ・横展開型

○事業形態:余市町単独事業

○概 要:

人口減少下においても、将来に渡って持続可能な一次産業の基盤を強化し高品質かつ安定的な食資源の供給を図るべく、食と酒と文化を有機的に一体のストーリーとして連動させ、豊富な食資源のPRを行うとともに、食環境を整備・提供により美食を求める来訪者を呼び込み、唯一無二のガストロノミー産地を確立する。

○総事業費:172,468千円(3年間)

○事業内容、効果検証:資料2-2のとおり

1. よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト【2024年度:5年目】

○事業内容

5年目事業費 20, 222千円

各年の位置づけ	事業の深化
取組	○一次産業の魅力向上 ○生産基盤強化、担い手確保 ○ブランド発信・PR事業 ○新たな観光コンテンツ及び特産品の磨き上げ ○6次産業化の推進
事業効果	・一次産業のさらなる魅力向上、生産基盤の拡大、担い手の確保に係る底上げ支援。 ・ワインツーリズム以外の新たな観光コンテンツの開発と特産品を楽しめる体制整備による交流人口の拡大。

○事業効果検証

KPI 【5年間累計目標値】	2020年度 (2020.4~2021.3)	2021年度 (2021.4~2022.3)	2022年度 (2022.4~2023.3)	2023年度 (2023.4~2024.3)	2024年度 (2024.4~2025.3)	最終値 達成状況
新たに6次産業化に取組む生産者数の増	12軒	2軒	2軒	2軒	2軒	3軒 <u>11軒</u> 92%
一次産業に従事する、町外からの移住就業軒数の増	23軒	3軒	11軒	3軒	4軒	2軒 <u>23軒</u> 100%
ワイン用ぶどう以外の取扱数量の増	1,270t	+651t	▲557t	▲136t	▲147t	▲592t <u>△781t</u> 63%
民泊の宿泊客数の増	125人	▲27人	+81人	▲126人	+480人	+952人 <u>1, 443人</u> 694%

○事業総括

・プロジェクト始動時からコロナ禍に伴うイベントの見送りのほか、受入実績の多かった民泊事業者の事業縮小など、来訪者の落ち込みが顕著に現れた。しかしこロナ後の来訪者・宿泊者回復の追い風となる新しい観光コンテンツの開発やSNSを活用した来訪者の受入体制の構築など、**新たな関係人口の創出に一定程度寄与**することができた。

・他方で、6次産業化や高収益化作物への転換支援については、**ワイン用ぶどうを除くと生産年齢人口の減および気候変動等による収量減**などの影響が大きく目標を下回る結果となった。これらの課題解決には効率的・効果的な生産体制の強化が急務である。

2. よいちガストロノミーツーリズムプロジェクト【2024年度:1年目】

○事業内容

1年目事業費 54, 550千円

各年の位置づけ	事業の幕開け
取組	○食資源生産力の強化に係る事業 ○食文化形成のための広報PR事業 ○来訪者の受入れ環境整備事業
事業効果	・将来に渡って持続可能な一次産業の基盤を強化し高品質かつ安定的な食資源の供給を図り、食と酒と文化を有機的に一体のストーリーとして連動させ、豊富な食資源のPRを図る。 ・食環境を整備・提供により美食を求める来訪者を呼び込み、唯一無二のガストロノミー産地を確立する。

○事業効果検証

KPI(3年間累計)		2024年度 (2024.4~2025.3)	2025年度 (2025.4~2026.3)	2026年度 (2026.4~2027.3)	進捗状況 (1年目終了時点)
地域における観光消費額	43.7億円	84.0億円			249% 達成見込み
年間宿泊客数	16,000人	10,458人			65% 順調に推移
ふるさと納税寄附件数	15,000件	104,220件			695% 達成

○分析結果および今後の展望

- ・コロナ後の来訪者・宿泊者回復とともに、中心市街地を中心に町内の美酒と美食を楽しめる飲食や宿泊等の環境整備が進んでおりこれまで以上に関係団体とも連携を図り、さらなる受入体制を強固なものとして進めていく必要がある。
- ・ふるさと納税について、想定を上回る実績があがっているところではあるが、今秋に予定される制度改正等による寄付額・件数の減少といった直接的な影響も大きいと考えられることから、地域一体的なブランディングとともに魅力あふれる返礼品の充実を図っていく。